

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成16年12月

株式会社 西日本シティ銀行

# 目 次

## (概 要) 経営の概況

1 . 平成 16 年 9 月期決算の概況	1
(1) 損益の状況(分離子会社合算ベース)	1
(2) 利回り・利鞘(2行単純合算ベース)	3
(3) 自己資本比率(2行単純合算ベース)	3
(4) 平成 17 年 3 月期業績見通し (分離子会社合算ベース、福岡シティ銀行の平成 16 年 4~9 月の計数を含む)	4
(5) 資本政策	4
2 . 経営健全化計画の履行概況	5
(1) 業務再構築等の進捗状況	5
(2) 経営合理化の進捗状況	8
(3) 不良債権処理の進捗状況	9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	10
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	10
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	11

## (図 表) 14

1 収益動向及び計画	15
2 自己資本比率の推移	19
6 リストラの推移及び計画	21
7 子会社・関連会社一覧	22
8 経営諸会議・委員会の状況	24
10 貸出金の推移	25
12 リスク管理の状況	27
13 金融再生法開示債権の状況	29
14 リスク管理債権情報	30
15 不良債権処理状況	31
18 評価損益総括表	32

## (状況説明) 34

1 収益動向及び計画	35
2 自己資本比率の推移	36
6 リストラの推移及び計画	36
10 貸出金の推移	37

## 1. 平成16年9月期決算の概況

### (1) 損益の状況（分離子会社合算ベース）

平成16年9月期の税引後当期利益は、西日本銀行で45億円、福岡シティ銀行で44億円となり、2行合算ベース（分離子会社を含む）では0億円となりました。

なお、各行の状況は以下の通りであります。

#### イ. 西日本銀行（分離子会社合算ベース）

##### 【損益の推移】

（単位：億円）

	14年9月期 実績	15年9月期 実績	16年9月期 実績	前年同期比
業 務 粗 利 益	415	436	395	41
経 費	267	260	244	16
業務純益（一般貸引繰入前）	147	175	150	25
一般貸倒引当金繰入額	-	20	13	7
不良債権処理損失額	157	151	89	62
株式等償却	49	3	2	1
経 常 利 益	59	70	74	4
法 人 税 等 調 整 額	11	28	30	2
当 期 利 益	11	45	45	0

（注）14年9月期・15年9月期...西日本銀行

16年9月期...西日本銀行+西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)

#### A. 業務粗利益

資金運用収益は、資金需要の低迷による貸出金平残の減少と金利上昇リスクを睨んだ有価証券残高の圧縮により369億円（前年同期比24億円）、資金調達費用は、定期性預金の利回低下を主因に33億円（前年同期比6億円）となりました。

役員取引等利益は、前年同期水準の57億円となっております。

国債等債券関係損益の減少（前年同期比23億円）もあり、業務粗利益は395億円（前年同期比41億円）となりました。

#### B. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益は減益となったものの、人員削減や店舗統廃合等による経費削減が進んだ（前年同期比16億円）ことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は150億円（前年同期比25億円）となりました。

#### C. 経常利益・当期利益

一般貸倒引当金繰入前の業務純益と株式等関係損益が減少したものの、一般貸倒引当金の取崩しを控除した信用コストは75億円（前年同期比56億円）へと減少したことから、経常利益は74億円（前年同期比+4億円）、中間純利益は45億円（前年同期比±0億円）となっております。

ロ．福岡シティ銀行（分離子会社合算ベース）

【損益の推移】

（単位：億円）

	14年9月期 実績	15年9月期 実績	16年9月期 実績	前年同期比
業 務 粗 利 益	332	313	281	32
経 費	188	163	173	10
業務純益（一般貸引繰入前）	144	149	107	42
一般貸倒引当金繰入額	20	30	129	99
不良債権処理損失額	119	105	274	169
株式等償却	3	17	1	16
経 常 利 益	27	48	23	71
法人税等調整額	0	0	51	51
当 期 利 益	23	55	44	99

（注）14年9月期・15年9月期...福岡シティ銀行  
16年9月期...福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・サポート㈱

A．業務粗利益

資金運用収益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金平残の減少により 310 億円（前年同期比 15 億円）となりました。

一方の資金調達費用は、預金平残が減少したことに加え、預金等利回りが引き続き低下したことから、22 億円（前年同期比 3 億円）となっております。

役務取引等利益は、投信・保険販売等の手数料収入が増加したものの、個人ローンの増強に伴う支払保証料の増加により 6 億円（前年同期比 14 億円）となりました。

国債等債券関係損益が 45 百万円（前年同期比 4 億円）にとどまったこともあり、業務粗利益は 281 億円（前年同期比 32 億円）となりました。

B．業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

平成 16 年 3 月期に従来以上の削減率を適用していた従業員賞与の調整等により、人件費は 74 億円と、前年同期比で 12 億円の増加となりました。経営効率化の徹底により物件費は引き続き減少（前年同期比 3 億円）し、経費全体では 173 億円（前年同期比 +10 億円）となっております。

業務粗利益の減少と経費の増加により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 107 億円（前年同期比 42 億円）となりました。

C．経常利益・当期利益

平成 16 年 3 月に会社分割を行い、分離子会社において企業再生および最終処理を計画的に進めておりますが、その過程で将来的に発生が見込まれるコストについて、合併前に前倒しで引当を実施（投資損失引当金繰入額 49 億円を計上）したことから、一般貸倒引当金の取崩しを控除した信用コストは 144 億円（前年同期比 +69 億円）となりました。

株式等関係損益については、株式の持合解消等により株式等売却益を 34 億円（前年同期比 +29 億円）計上したことに加え、株式等償却が 1 億円（前年同期比 16 億円）にとどまったことから、32 億円（前年同期比 +44 億円）となっております。

以上の結果、経常利益は 23 億円（前年同期比 71 億円）となりました。

当期利益については、過去に償却を行った債権の回収による利益を計上（償却債権取立益 30 億円）したものの、合併前に繰延税金資産の圧縮を図った（法人税等調整額 51 億円）ことから、44 億円（前年同期比 99 億円）となりました。

## （2） 利回り・利鞘（2行単純合算ベース）

運用面では、個人ローンをはじめとするリテール資産の積み上げにより、貸出金利回りは平成 16 年 3 月期と同水準の 2.63% を確保しております。資金運用利回りは 2.28% と、有価証券利回りの低下を主因として低下しておりますが、平成 17 年 3 月期の計画値を上回る水準を確保しております。

調達面では、預金等利回りは平成 16 年 3 月期比 0.01% 低い 0.07% と、平成 17 年 3 月期の計画値と同水準となっております。経費率については、平成 16 年 3 月期に従来以上の削減率を適用していた従業員賞与の調整等により、福岡シティ銀行の人件費が増加したことから、2 行合算ベースでも 1.41% へと上昇いたしました。平成 17 年 3 月期の計画値を下回る水準に収まっております。

預貸金利鞘は 1.15%、総資金利鞘は 0.76% と、平成 16 年 3 月期との比較では縮小しておりますが、平成 17 年 3 月期の計画値を上回る水準を確保しております。

## （3） 自己資本比率（2行単純合算ベース）

### 【単体自己資本比率の推移】

（単位：億円）

	16年3月末			16年9月末		
	単純合算			単純合算		
		西日本	福岡シティ		西日本	福岡シティ
T i e r	1,908	1,221	687	1,912	1,267	645
T i e r	1,164	855	308	1,294	1,024	269
控 除 項 目	143	22	121	143	22	121
自 己 資 本	2,928	2,055	873	3,063	2,269	794
リスクアセット	40,453	23,932	16,520	39,477	23,602	15,874
自己資本比率	7.24%	8.58%	5.28%	7.76%	9.61%	5.00%

福岡シティ銀行の最終決算において当期損失 44 億円を計上したものの、西日本銀行において中間純利益 45 億円を計上したことから、Tier は 1,912 億円（平成 16 年 3 月末比 + 4 億円）へと増加いたしました。

また、償還を控えた劣後ローンの算入減等があったものの、西日本銀行において新たに 200 億円の調達を行ったことにより、Tier は 1,294 億円（平成 16 年 3 月末比 + 130 億円）へと増加し、自己資本の合計は 3,063 億円（平成 16 年 3 月末比 + 135 億円）となりました。

リスクアセットは、貸出金の減少を主因として平成 16 年 3 月末比 976 億円減少し、3 兆 9,477 億円となり、2 行単純合算ベースの単体自己資本比率は 7.76%（平成 16 年 3 月末比 + 0.52%）へと上昇いたしました。

#### (4) 平成 17 年 3 月期業績見通し

(分離子会社合算ベース、福岡シティ銀行の平成 16 年 4～9 月の計数を含む)

一般貸倒引当金繰入前の業務純益については、平成 16 年 9 月期において既に 258 億円(平成 17 年 3 月期計画の 52.7%)を計上しております。10 月以降も事業性貸出金への積極的な取り組みや、投信・保険商品等の預り資産の販売強化を進めるとともに、引き続き経費抑制に努めることにより、年間では計画通り 490 億円となる見込みであります。

不良債権処理損失額については、上半期に 364 億円を計上いたしました。下半期は 132 億円にとどまり、年間では 495 億円となる見込みであります。また、一般貸倒引当金の取崩しを控除した信用コスト全体では、352 億円となる見込みであります。

以上に加え、株式等関係損益の上半期実績 47 億円を織り込み、経常利益は計画通り 102 億円となる見込みであります。

当期利益については、償却債権取立益の計上が見込まれるものの、上半期に行った繰延税金資産の取崩し(法人税等調整額 81 億円)により 55 億円となる見込みであります。

剰余金については、平成 16 年 3 月期決算における配当実施といった減少要因があったものの、当期利益 55 億円の計上が見込まれることから、平成 16 年 3 月末比 30 億円増加して 193 億円となり、優先株式ならびに普通株式への配当原資を確保できる見通しであります。

#### 【平成 17 年 3 月期の損益見通し】

(単位：億円)

	分離子会社 合算ベース	17/3月期	16/4～9月	銀行単体
		西日本シティ	福岡シティ	ベース (注)
業 務 粗 利 益	1,330	1,043	279	1,322
経 費	840	665	172	837
業務純益(一般貸引繰入前)	490	378	107	485
一般貸倒引当金繰入額	143	14	130	144
不良債権処理損失額	495	217	274	492
株式等償却	3	2	1	3
経常利益	102	126	22	103
法人税等調整額	82	30	51	82
当期利益	55	100	44	55

(注) 16/4～9月の福岡シティ銀行の計数を含むため、決算短信等で公表している西日本シティ銀行の 17 年 3 月期の業績見通し(表中の「17/3 月期 西日本シティ」の計数)とは一致いたしません。

#### (5) 資本政策

平成 16 年 12 月 7 日に、自己資本の充実及び資金調達を目的として、200 億円の転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。本社債の全額が株式へ転換されますと、自己資本比率が 0.5%程度上昇することとなります。

今後も自己資本の充実に向けて、利益による内部留保の蓄積に努めるとともに、資本政策についても前向きに取り組んでまいります。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

平成16年10月にスタートした新銀行は、両行が従来から有していた強固な顧客基盤や営業上の強み、充実した商品・サービス及びそれらを提供する営業チャネル等を統合・整備し、合併によるシナジー効果を最大限に追求するとともに、経営の合理化を一段と進めることにより、高い収益力を持つ九州No.1の地域金融機関を目指しております。

また、経営戦略と一体的な人事制度等の経営インフラの整備を図り、各種施策の実現性向上に努めております。

収益力の強化による財務内容のさらなる向上と、地域への良質な金融サービスの提供により、地域のお客さまの信頼を得るとともに、地域経済への貢献に取り組んでおります。

### イ. 収益力強化

従来から強固な関係“リレーション”を築いてまいりました両行の顧客基盤を対象に、両行が既に有していた問題解決力“ソリューション”を提供することにより、合併によるシナジー効果を最大限に発揮できる営業ビジネスモデルの構築に努め、収益力の強化を図っております。

#### A. 営業体制の整備及び強化

お客さまのニーズにきめ細かく対応できる金融サービスを展開するために、対象とするマーケットを、法人マーケットと個人マーケットに分け、さらにお客さまの事業規模等に応じたセグメントに区分するとともに、各セグメントに適応した営業体制を整備いたしました。また、福岡・北九州・筑後・筑豊・宮崎の5地区には地区本部を設置し、営業店との連携強化を図っております。

##### (A) マーケット別の体制

当行全体の営業力を効果的・効率的に配分し、マーケット別の営業体制を構築するために、営業本部内に「法人営業部」及び「個人営業部」を設置しております。

##### (B) ソリューション営業・リレーション営業の強化

営業本部内の「法人営業部」及び「個人営業部」には、さらに「ソリューショングループ」と「リレーショングループ」を設置し、お取引先の経営等の問題解決において高度な手法を用いるソリューション営業と、きめ細やかな対応が必要とされるリレーション営業を、ともに強化してまいります。

##### (C) 地区本部体制

福岡・北九州・筑後・筑豊・宮崎の5地区に地区本部を配置し、地域における存在感を高めるとともに、お取引先への高度な情報提供や本部で対応すべき団体や特定学校法人への渉外活動及び役員渉外において、営業店との連携を強化しております。

## B. 営業チャネル

### (A) 店舗

福岡県内の主要経済圏である福岡・北九州・久留米地区に、中核となる「3 営業部（本店営業部・北九州営業部・久留米営業部）」を設置するとともに、地域の営業ユニットであるブロック単位に「ブロック長店（現在、県内 14 ブロック・県外 4 ブロック）」を設置し、傘下の営業店と連携しながら、高度なソリューション営業ときめ細かなリレーション営業の両立に努めております。

また、旧両行の特色である本部管轄の店舗チャネルについては、法人向け事業性貸出のための「リテールビジネスセンター（以下、「RBC」という。）」「クイック・ビジネスローン（以下、「QBL」という。）」と、個人向け住宅ローンのための「ローン営業室」の拡充を図ることとしております。

これら有人の営業チャネルに加えて、コンビニATM、テレフォンバンキング及びインターネットバンキング等のダイレクトチャネルも拡充・強化し、お客さまの利便性向上とチャネルの運営コストの効率化を併せて図ってまいります。

### (B) 金融サービスに応じた専担者

幅広い層にきめ細かく対応できるよう、ソリューションとリレーションの両面で体制を整えております。

#### ソリューション面

法人向けでは、法人のお取引先を対象とした「証券営業」「情報営業」「信託営業」「システム営業」「外為営業」の直接渉外部隊を法人営業部内に配置し、高度なソリューション営業を展開しております。また、営業店に法人営業専担者として「ソリューション・マネージャー」を配置しております。

個人向けでは、個人営業部の「本部ファイナンシャル・アドバイザー（本部FA）：現在 8 名」により「証券チーム」「財務チーム」を編成し、より高度で専門的な本部直接渉外・営業店支援を実施しております。さらに、福岡県内のブロック長店に、個人営業部の「エリア・ファイナンシャル・アドバイザー（エリアFA）」を配置しております。

#### リレーション面

法人向けでは、特に中小企業層をターゲットに渉外戦力を重点的に投入するとともに、小規模事業者層向け融資の専門拠点である「RBC」や「QBL」を通じたりレーション営業も併せて展開しております。

個人向けでは、福岡県内のブロック長店に、店頭営業専担者として「チーフ・マネー・アドバイザー（CMA）」を配置いたします。

## C. 営業戦略

法人向けでは、リレーションシップバンキング機能強化の精神に則り、地域金融機関として地元企業との共存共栄を実現するために、迅速かつ適切な事業資金の供給が可能となる体制を構築し、事業性貸出金の増強を図っております。

併せて、ビジネスマッチング等の情報営業を通じた事業支援・付加価値提供体制を構築し、企業再生支援等に積極的に取り組んでおります。

個人向けでは、お客さまの資産形成ニーズや借入ニーズに積極的に対応するため、株式投信や個人年金、住宅ローンやカードローンへの取組みを重点的に実施するとともに、取引採算を見極めた顧客セグメント別営業を推進しております。



特に富裕層に対しては、エリアFA制度に加え、税理士や弁護士等の外部専門家とのネットワーク強化や外部アライアンスを活用し、お客さまのニーズへのきめ細やかな対応を図っております。なお、平成16年12月からは証券仲介業務にも参入しており、商品メニューの充実を図る予定であります。

## ロ．信用リスク管理強化と経営改善支援の強化

「信用リスク管理の強化」と「経営改善支援の強化」を二本柱とし、西日本シティ銀行の健全性の確保と中小企業金融を通じた地域貢献に取り組んでおります。

### A．信用リスク管理の強化

信用リスクの適正な管理のため、取引先との常日頃のリレーションシップの緊密化による実態把握に努め、実態が正確に反映された信用格付を励行し、かかる格付に基づいた厳正な自己査定を実施いたします。また、個人向け信用格付の導入や、担保評価における収益還元法の導入、ならびに大口与信先に対するDCF法等といった個別見積法の採用など管理における手法の高度化も併せて図ってまいります。

大口与信集中リスク管理につきましては、経営レベルでのローンレビューに重点をおくほか、審査業務部の専門スタッフが直接的に取引先の管理にあたる体制を整備しております。加えて、大口与信にかかるリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点でリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する機関の設置を予定しております。

また、ポートフォリオの観点からも、特定の取引先や業種への偏向に関するモニタリングを強化し、分散された良質な貸出金ポートフォリオの構築を図ってまいります。

両行の合併に伴いまして、両行が過去に蓄積してきた豊富な信用リスクデータを有効に活用することで、信用リスク計量化にかかるデータの精緻化やポートフォリオマネジメントなどの管理手法の高度化に活かしてまいります。

### B．経営改善支援の強化

リレーションシップバンキングの機能強化計画に基づき、地場中小企業の再生支援に向けた取組みを一層強化してまいります。

経営改善支援業務については審査業務部が主管し、取引先への直接折衝等を通じ経営改善支援スキームの策定や情報提供を行うほか、企業再生分割子会社を含む外部専門家の助言等を活用する等、本支店一体となって取引先の経営改善と不良債権の新規発生防止を図ります。また、経営改善支援機能は地域金融機関に不可欠な機能であるとの認識に立ち、研修プログラムを積極的に実施し人材の裾野拡大に努めてまいります。

## ハ．経営戦略と一体的な人事制度の構築

合併効果を最大限に引き出し「九州No.1」銀行をいち早く実現するために、両行の歴史・文化の違いを乗り越え、お客さまの視点に立った行員を育成・処遇する観点から、新たな人事制度を構築し、合併と同時にスタートさせております。

また、行員の働きがいや満足度を高めるため、より公正で納得性の高い評価制度や組織業績への貢献度に応じたメリハリのある報酬制度を導入いたしました。

## 二．合併に先駆けた各種業務の共同化など

各種業務において、合併に先駆けた両行共同による取組みを積極的に実施いたしました。

### 【両行共同による取組み】

年月	取組み内容
平成14年 6月	個人ローン利用顧客を対象としたギフトカードプレゼントキャンペーンの共同実施
6月	A T M無料相互開放（出金）
6月	N C Nネットワークサービス3000の実施
6月	M & A 仲介業務の提携
7月	A T M振込手数料の同一銀行扱い
7月	九州特化型日本株式ファンド「がんばれ九州」の取り扱い
9月	中国遼寧省福岡商談会の共同開催
10月	中国特集セミナーの共同開催
11月	ダイレクトチャネル振込手数料の同一銀行扱い
平成15年 1月	A T M無料相互開放（入金）
1月	ペイバイファックスシステムの共同化
1・6月	両行共通の投資信託商品の取り扱い
6月	スキルアップセミナー、渉外ビジネススクールの合同開催
7月	㈱西銀経営情報サービスとの提携を強化
7月	両行協調による銀行保証付私募債を受託
10月	支店長合同協議会の開催
10月	海外拠点長による取引先向けセミナーの共同開催
平成16年 2月	シティビジネスクラブと㈱西銀経営情報サービスによる特別講演会の合同開催
7月	N C カウントダウンキャンペーンの共同実施

## (2) 経営合理化の進捗状況

### 【経費の推移（分離子会社合算ベース）】

(単位：億円)

	15年9月期			16年9月期		
	単純合算	西日本	福岡シティ	単純合算	西日本	福岡シティ
人 件 費	188	125	62	189	115	74
物 件 費	206	118	88	196	110	85
経 費	424	260	163	418	244	173

### イ．人件費

合併に至るまでの期間も、両行において人件費の削減に努めてまいりました。

平成16年9月期については、福岡シティ銀行において平成16年3月期に従来以上の削減率を適用していた従業員賞与の調整を行いました。2行合算ベースでは前年同期比1億円の増加に止まっております。

#### A．従業員の削減

平成16年9月末の従業員数は4,675人となり、平成17年3月期の削減計画239人に対し、98人まで進捗しております。

## B．役員数の削減

平成 16 年 6 月には取締役を 5 名削減し、役員数を 24 名（うち監査役 8 名）といたしました。合併時に監査役 2 名を削減済みであり、平成 17 年 3 月末までの削減計画を既に達成しております。

## C．役員報酬・賞与

役員報酬は、合併に至るまでの期間も両行において減額を実施しており、平成 16 年 9 月期については、役員数の削減を主因として前年同期比減少しております。

なお役員賞与につきましては、両行とも支給しておりません。

## ロ．物件費

合併に至るまでの期間も、両行において物件費の削減に努めてまいりました。平成 16 年 9 月期については、前年同期比 10 億円の削減を実現しております。

## A．店舗統廃合

平成 14 年 9 月の合併基本合意時に、平成 14 年 3 月末比で合併までに両行合わせて 20 か店の統廃合を行う計画を発表いたしましたが、平成 16 年 3 月末までに、計画を 9 か店上回る 29 か店の統廃合を完了いたしました。

平成 16 年 9 月期については、合併を控えていたことから、統廃合は実施しておりません。

## B．機械化関連投資

システム統合（平成 17 年 1 月予定）を万全なものとするため、合併までの各行単独でのシステム投資については、制度変更への対応やシステムインフラの整備などに重点を置いてまいりました。

## (3) 不良債権処理の進捗状況

当行は、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、不良債権処理を着実に進める方針としております。

平成 16 年 9 月期（分離子会社との合算ベース）は、個別貸倒引当金繰入額 233 億円、直接償却 88 億円、特定債務者支援引当金繰入額 40 億円、バルクセールに伴う損失 1 億円を含む 364 億円を計上しました。一般貸倒引当金の取崩し 143 億円を控除した信用コスト全体では 220 億円となっております。

不良債権については、直接償却やバルクセールなどにより約 347 億円をオフバランス化し、平成 16 年 9 月末の金融再生法開示債権（分離子会社との合算ベース）は 3,570 億円（平成 16 年 3 月末比 353 億円）へと減少いたしました。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、3 つの原則（対象企業の倒産による社会的影響が大きい 債権放棄に経済的合理性がある 対象企業の経営責任を問う）について十分な検討を行ったうえで実施しております。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

##### イ．国内向け貸出

地域金融機関として、地元の中小企業ならびに個人のお客さまの健全な資金ニーズに積極的にお応えしておりますが、直接償却やバルクセールなどによる不良債権の最終処理や、大口与信集中リスクの回避を引き続き進めていることなどから、平成 16 年 9 月末の国内向け貸出残高（分離子会社との合算ベース）は期中 1,462 億円減少して 4 兆 5,616 億円となりました。

償却やバルクセールなどを考慮した実勢ベースの増減は 752 億円の減少となっております。

##### ロ．中小企業向け貸出

地元中小企業の資金需要には積極的にお応えしておりますが、一方で不良債権の最終処理や大口与信集中リスクの回避を計画的に進めたことから、平成 16 年 9 月末の中小企業向け貸出（分離子会社との合算ベース）は期中 1,083 億円減少して 2 兆 5,913 億円となり、実勢ベースでも 539 億円の減少となりました。

下半期については、商品・サービス・体制等あらゆる面で合併によるシナジー効果を最大限に発揮し、地域の中小企業への円滑な資金供給に向けて、これまで以上に積極的に取り組むことにより、年間ベースでの計画達成に努めてまいります。

合併に伴う体制整備としては、法人営業指導役を 2 名増加して 5 名、本部直接営業部隊を 3 名増加して 19 名、営業店の「ソリューション・マネージャー」を 30 名増加して 80 名とし、法人向けソリューション営業の機能強化を図っております。小規模事業者層に対しては、Q B L や R B C の拡充に着手し、リレーション営業の機能強化を進めております。

また、新規融資が見込める先に関する本支店協議会を開催し、本支店一体となった取組みを図っております。

商品面では、従来の固定金利型融資商品の対象を個人事業者まで広げたファンドを、合併を記念して組成するとともに、保証協会付保貸出・私募債・Q B L への取組みを強化し、中小企業への円滑な資金供給に努めております。

なお、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

##### ハ．個人向け貸出

平成 16 年 9 月末の個人向け貸出残高（事業性資金を除く）は、平成 16 年 3 月末とほぼ同水準の 1 兆 2,724 億円（平成 16 年 3 月末比 4 億円）となりました。

#### (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、収益の状況や内部留保の蓄積による自己資本比率の充実度と併せ、将来にわたる安定配当の見込み等の観点から、総合的に検討する方針としております。

## (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

### イ．責任ある経営体制の確立について

#### A．法令等遵守態勢の強化

法令等遵守態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築する上での重要なインフラ部分であることを、経営陣自らが再認識し、コンプライアンス重視の企業風土の醸成に努めております。

##### (A) 法令等遵守関連事項の一元管理

コンプライアンス統括部署として「総合企画部コンプライアンス・リスク統括室（以下、「CR統括室」）」を設置し、法令等遵守関連事項の一元管理を行っております。全営業店及び本部各部で発生した法令等遵守に関連する事案は、各所管部署を介してCR統括室に集約され、CR統括室からコンプライアンス委員会、取締役会等に適時・適切に付議される態勢となっております。

##### (B) コンプライアンス委員会の機能強化

法令等遵守に関する経営上重要な事項について、具体的・実質的な協議・検討及び評価を行う機関として、経営会議メンバーを委員、常勤監査役をオブザーバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。

なお、銀行外部の視線による本委員会のさらなる機能強化・充実を図る観点から、弁護士・学識経験者など複数名を委員会メンバーとして招聘する予定としております。

##### (C) コンプライアンス・プログラム

法令等遵守態勢の一層の充実・強化のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」は、西日本銀行の業務改善計画を織り込むとともに、福岡シティ銀行の業務改善計画の基本的な考え方及び改善項目も継承しております。

今後は、コンプライアンス委員会において、本プログラムの進捗状況及び達成状況を具体的かつ実質的に協議・検討及び評価し、進捗不芳の施策について具体的な改善指示等を行ってまいります。

#### B．コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、業務の健全性・適切性の確保と経営の透明性の向上に努めております。

取締役会の活性化と経営に対する外部の視点からのチェック機能の強化を図るため、社外取締役制度を導入しております。また、業務執行体制の強化と併せて経営監督と業務執行の分離を通じた取締役の責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

加えて、銀行外部の視点を活用し、委員会機能の強化を図っております。

#### C．健全化計画等のフォロー体制

健全化計画の着実な実施に資することを目的に、経営陣を構成メンバーとする「健全化計画等フォロー委員会」ならびにその下部機関で執行役員を中心メンバーとする「健全化計画等フォロー部会」を設置し、経営陣の積極的な関与と責任体制を明確にしたフォロー体制を確立いたします。加えて、大口与信にかかるリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点でリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する機関「健全化計画等フォロー専門委員会（仮

称)」の設置を予定しております。

「健全化計画等フォロー委員会」は、頭取を委員長とし本部の全てのセクションをカバーする役員で構成し、中小企業向け信用供与の円滑化といった重要な事項ごとに所管役員の責任を明確化した体制といたします。同委員会は健全化計画に係る経営上重要な事項について具体的かつ実質的な協議・検討ならびに計画履行状況の評価を行い、取締役会へ適切に報告いたします。

「健全化計画等フォロー部会」は、総合企画部担当役員を部会長とし、健全化計画に関連する部署を管轄する執行役員や部長により構成し、人員計画や店舗計画、中小企業向け貸出計画などの計画遂行および履行状況の把握に努める一方、計画達成に支障をきたす状況等が生じた場合には速やかに改善対応策を策定いたします。

## ロ．リレーションシップバンキングの機能強化への取組みについて

### A．創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

「産業クラスターサポート会議」を通じ、技術関連補助金の交付が決定した企業に対する「つなぎ融資制度」を平成 16 年 2 月に創設し、平成 16 年 9 月期においては 2 件の実績を上げております。

また、政府系金融機関等とも連携し、創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能を強化しております。平成 16 年 7 月には、地元官民によって設立されたベンチャーキャピタル会社が組成する地元密着型のベンチャーファンドに協調出資いたしました。日本政策投資銀行とは、「業務協力協定」の締結以降、勉強会や研修を実施しており、平成 16 年 8 月には知的財産権担保融資案件への取組みに具体的に着手しております。さらに、創業、新事業開拓、経営向上等様々なニーズに対応可能な中小企業支援センターのサービス内容等を広く営業店に紹介するとともに、活用好事例を営業店に還元することによってお取引先の支援に役立てております。

### B．経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

経営に関する相談その他の企業に対する支援については、コンサルティング機能・情報提供機能の発揮による「問題解決型ビジネス構築」への取組みを重点項目と位置付けております。

コンサルティング機能については、お取引先の業態（医療福祉機関、ハウスメーカーなど）やコンサルティングの内容（M & A、人材派遣、外為、IT 関連、ビジネスマッチングなど）に応じたソリューション体制を整えております。さらに、子会社である「(株)NCB 経営情報サービス」や「NCB コンピューターサービス(株)」との連携を強化し、コンサルティング機能を充実させております。

情報提供機能については、Web の活用によりお客さまからの情報を迅速に収集するとともに、営業店へ還元する機能の強化を図りました。

ビジネスマッチング機能強化については、「地銀ネットワークサービス(株)」の情報サイトの活用により、お取引先のニーズに対応できる提案型営業体制の充実を図るとともに、子会社である「(株)NCB 経営情報サービス」との連携を強化し、お取引先に経営情報やビジネスマッチング情報を提供しております。

### C．早期の事業再生に資する方策

お取引先の事業再生に向けた取組みにおいては、中小企業再生支援協議会の機能を積極的に活用しております。平成 16 年 6 月には、経営改善支援取組先への対応を強化する観点から、

審査本部の組織体制を改正いたしました。最新の事業再生ノウハウ等を活用し、取引先毎に再生シナリオを策定するとともに実行をフォローしております。

また、事業再生に向けた会社分割の実施や地域企業再生ファンドへの参加検討において、外部投資家の資本や外部ノウハウの活用を積極的に行っております。

## 八．地域経済における位置付けについて

福岡県は、地方銀行3行と第二地方銀行1行が本店を置くほか、都市銀行、信託銀行、信金・信組・農協など多くの金融機関が営業拠点を置いており、全国でも有数の金融激戦区となっております。そのなかで当行は、地元福岡を営業基盤とする地域銀行として、確固たる存在感を有しております。

貸出金をみると、中小企業向け（個人向けを含む）が平成16年9月末現在で全体の86.6%（平成13年3月末比+4.1%）を占めており、地域の中小企業や個人のお客さまに対して円滑な資金供給を心掛けてきた結果であると認識しております。

個人のお客さまとのお取引については、個人ローン・預金とも大幅に拡大しております。

今後も当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対する円滑な資金供給や質の高いサービスの提供を通じて、地域経済発展のお役に立てるよう努めてまいります。

### 【中小企業向け貸出金の推移（分離子会社合算ベース）】

（単位：億円）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	16年9月末
残高	46,842	42,718	41,679	40,686	39,505
貸出金に占める割合	82.5%	83.3%	84.6%	86.4%	86.6%

（注1）中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

（注2）貸出金に占める割合については、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含まない総貸出金により算出してあります。

### 【個人ローンの推移（分離子会社合算ベース）】

（単位：億円）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	16年9月末
消費者ローン	2,014	2,038	2,116	2,115	2,001
住宅ローン	9,496	10,508	11,182	12,458	12,771
個人ローン計	11,510	12,546	13,298	14,573	14,773
個人ローン比率	20.2%	24.4%	26.9%	30.9%	32.3%

### 【個人預金の推移（分離子会社合算ベース）】

（単位：億円）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	16年9月末
残高	40,037	39,878	40,774	40,752	40,777
個人預金比率	63.0%	68.2%	69.0%	70.1%	69.6%

( 図 表 )



## (図表1-1)収益動向及び計画

[16/3月期は福岡シティ銀行、16/3月期(参考)および16/9月期は2行単純合算：西日本銀行+福岡シティ銀行、  
17/3月期は西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)]

	16/3月期		16/9月期 実績	備考 (注2)	17/3月期 計画
	実績	(参考)			
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は未残 > (億円)					
総資産	26,780	66,498	65,658		65,109
貸出金	20,265	48,591	45,768		45,296
有価証券	4,611	11,518	11,393		11,506
特定取引資産	-	45	38		43
繰延税金資産 < 未残 >	469	1,099	1,016		1,015
総負債	25,924	64,299	63,366		63,407
預金・NCD	24,367	59,401	58,756		58,489
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債 < 未残 >	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債 < 未残 >	110	256	254		254
資本勘定計	925	2,229	2,206		2,147
資本金	607	1,115	1,115		508
資本準備金	-	336	336		865
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	124	129		129
剰余金 (注1)	106	162	138		193
土地再評価差額金	163	377	375		375
その他有価証券評価差額金	51	116	116		113
自己株式	3	4	5		38
(収益) (億円)					
業務粗利益	619	1,475	672		1,322
資金運用収益	649	1,424	676		1,327
資金調達費用	48	124	55		116
役務取引等利益	4	122	50		108
特定取引利益	-	0	0		0
その他業務利益	14	52	0		3
国債等債券関係損( )益	15	47	1		2
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	288	651	256		485
業務純益	368	771	401		630
一般貸倒引当金繰入額	79	119	144		144
経費	331	824	416		837
人件費	136	371	189		379
物件費	170	402	195		403
不良債権処理損失額	271	602	362		492
株式等関係損( )益	32	109	47		47
株式等償却	13	21	3		3
経常利益	100	231	52		103
特別利益	11	43	36		49
特別損失	7	18	6		14
法人税、住民税及び事業税	0	1	0		1
法人税等調整額	0	96	81		82
税引後当期利益	105	157	0		55
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	88	133			154
配当金総額 (中間配当を含む)	11	22	-		33
普通株配当金	2	14	-		25
優先株配当金 < 公的資金分 >	8	8	-		8
優先株配当金 < 民間調達分 >	-	-	-		-
1株当たり配当金 (普通株)	1.0	(注3)	-		4.0
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)	1.20	1.20	-		1.20
配当率 (優先株 < 民間調達分 >)	-	-	-		-
配当性向	10.57	14.33	-		60.71

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注3) 16/3月期(参考)の普通株式1株当たり配当金は、西日本銀行が2.5円、福岡シティ銀行が1.0円であります。

	16/3月期		16/9月期	備考 (注2)	17/3月期
	実績	(参考)			
(経営指標)	(%)				
資金運用利回 (A)	2.58	2.32	2.28		2.27
貸出金利回 (B)	2.93	2.63	2.63		2.64
有価証券利回	1.06	1.18	1.10		1.04
資金調達原価 (C)	1.53	1.52	1.52		1.55
預金利回 (含むNCD) (D)	0.13	0.08	0.07		0.07
経費率 (E)	1.35	1.38	1.41		1.43
人件費率	0.56	0.62	0.64		0.64
物件費率	0.70	0.67	0.66		0.69
総資金利鞘 (A)-(C)	1.05	0.80	0.76		0.72
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	1.45	1.17	1.15		1.14
非金利収入比率	23.05	27.82	26.54		23.67
OHR (経費 / 業務粗利益)	53.39	55.85	61.87		63.29
ROE (一般貸引前業務純益 / 資本勘定 <平残 >)	33.57	30.80	23.05		21.21
ROA (注1)	1.10	1.00	0.79		0.76

(注1) (一般貸引前業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返) <平残 >)

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

[16/3月期は2社合算ベース：福岡シティ銀行 + シティ・タウンアカウンツ・ホールディング(株)、

16/3月期(参考)および16/9月期は4社合算ベース：西日本銀行 + 福岡シティ銀行 + 西銀タウンアカウンツ・ホールディング(株) + シティ・タウンアカウンツ・ホールディング(株)、

17/3月期は3社合算ベース：西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む) + 西銀タウンアカウンツ・ホールディング(株) + シティ・タウンアカウンツ・ホールディング(株)]

	16/3月期		16/9月期 実績	備考 (注4)	17/3月期 計画
	実績	(参考)			
(収益)					
(億円)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	288	652	258		490
与信関連費用(注1)	191	484	220		352
株式等関係損( )益	32	109	47		47
株式等償却	13	21	3		3
経常利益	100	232	51		102
法人税等調整額	0	96	81		82
税引後当期利益	105	158	0		55
(経営指標)					
ROE(一般貸引前業務純益 / 資本勘定<平残>)	31.94	29.93	21.94		20.25

(注1) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース) [16/3月期は福岡シティ銀行、

16/3月期 (参考) および16/9月期は2行単純合算: 西日本銀行 + 福岡シティ銀行、

17/3月期は西日本シティ銀行 (16/4 - 9月の福岡シティ銀行の計数を含む) ]

	16/3月期	(参考)	16/9月期	17/3月期
	実績		実績	計画
(規模)<未残> (億円)				
総資産	29,429	67,963	68,148	67,730
貸出金	21,372	49,168	47,775	47,357
有価証券	4,952	10,978	11,629	10,725
特定取引資産	-	7	9	17
繰延税金資産	520	1,156	1,076	1,079
総負債	28,461	65,407	65,619	65,254
預金・NCD	26,587	60,540	61,254	60,892
債券	-	-	-	-
特定取引負債	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	116	261	260	260
少数株主持分	97	394	393	398
資本勘定計	871	2,161	2,136	2,078
資本金	607	1,115	1,115	508
資本剰余金	-	336	336	865
利益剰余金	49	199	176	229
土地再評価差額金	163	377	375	375
その他有価証券評価差額金	55	137	137	137
為替換算調整勘定	-	0	0	-
自己株式	3	5	5	38

## (収益)

(億円)

経常収益	948	2,066	972	1,861
資金運用収益	740	1,513	728	1,430
役務取引等収益	123	331	165	337
特定取引収益	-	0	0	0
その他業務収益	22	66	4	8
その他経常収益	61	155	74	85
経常費用	917	1,917	899	1,736
資金調達費用	55	123	55	115
役務取引等費用	66	116	67	135
特定取引費用	-	0	-	-
その他業務費用	7	13	2	3
営業経費	407	942	482	935
その他経常費用	380	721	291	546
貸出金償却	83	220	112	137
貸倒引当金繰入額	217	369	142	299
一般貸倒引当金純繰入額	95	134	95	95
個別貸倒引当金純繰入額	313	504	237	394
経常利益	30	149	73	125
特別利益	23	56	15	30
特別損失	15	25	7	15
税金等調整前当期純利益	37	179	81	139
法人税、住民税及び事業税	0	6	4	8
法人税等調整額	2	97	78	75
少数株主利益	21	18	1	6
当期純利益	56	93	2	50

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

[16/3月期は福岡シティ銀行

16/3月期(参考)および16/9月期は2行単純合算:西日本銀行+福岡シティ銀行、

17/3月期は西日本シティ銀行]

(単体)

(億円)

	16/3月期		16/9月期 実績	備考 (注)	17/3月期 計画
	実績	(参考)			
資本金	607	1,115	1,115		508
うち非累積的永久優先株	350	350	350		-
資本準備金	-	336	336		865
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	2	129	129		129
任意積立金	79	121	121		140
次期繰越利益	14	14	16		16
その他	-	207	207		208
うち優先出資証券	-	208	208		208
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	3	4	5		38
営業権相当額	12	12	9		6
Tier 計	687	1,908	1,912		1,824
(うち税効果相当額)	(469)	(1,099)	(1,016)		(1,015)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	123	285	283		283
一般貸倒引当金	103	252	246		246
永久劣後債務	-	150	150		150
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	226	688	680		680
期限付劣後債務・優先株	82	476	614		414
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	82	476	614		414
Tier 計	308	1,164	1,294		1,094
(うち自己資本への算入額)	(308)	(1,164)	(1,294)		(1,094)
Tier	-	-	-		-
控除項目	121	143	143		97
自己資本合計	873	2,928	3,063		2,821

(億円)

リスクアセット	16,520	40,453	39,477		39,412
オンバランス項目	15,885	39,286	38,393		38,328
オフバランス項目	635	1,167	1,083		1,083
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	5.28	7.24	7.76		7.16
Tier 比率	4.15	4.71	4.84		4.63

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

[16/3月期は福岡シティ銀行

16/3月期(参考)および16/9月期は2行単純合算:西日本銀行+福岡シティ銀行、

17/3月期は西日本シティ銀行]

(連結)

(億円)

	16/3月期		16/9月期 実績	備考 (注)	17/3月期 計画
	実績	(参考)			
資本金	607	1,115	1,115		508
うち非累積的永久優先株	350	350	350		-
資本剰余金	-	336	336		865
利益剰余金	38	175	174		191
連結子会社の少数株主持分	97	393	392		392
うち優先出資証券	-	208	208		208
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	3	5	5		38
為替換算調整勘定	-	0	0		-
営業権相当額	-	0	0		-
連結調整勘定相当額	18	18	16		14
その他	-	-	-		-
Tier 計	720	1,997	1,996		1,904
(うち税効果相当額)	( 520)	( 1,156)	( 1,076)		( 1,079)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	125	287	286		286
一般貸倒引当金	114	264	257		257
永久劣後債務	-	150	150		150
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	240	702	693		693
期限付劣後債務・優先株	102	496	634		414
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	102	496	634		414
Tier 計	342	1,198	1,328		1,107
(うち自己資本への算入額)	( 342)	( 1,198)	( 1,328)		( 1,107)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	22	22		2
自己資本合計	1,062	3,174	3,302		3,010

(億円)

リスクアセット	18,293	42,294	41,219		41,158
オンバランス項目	17,631	41,084	40,095		40,034
オフバランス項目	661	1,210	1,124		1,124
その他	-	-	-		-

(% )

自己資本比率	5.80	7.50	8.01		7.31
Tier 比率	3.93	4.72	4.84		4.63

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6) リストラの推移及び計画

[16/3月期は2社合算ベース：福岡シティ銀行 + シティ・ターンアラウンド・ホールディング(株)、

16/3月期(参考)および16/9月期は4社合算ベース：西日本銀行 + 福岡シティ銀行 + 西銀ターンアラウンド・ホールディング(株) + シティ・ターンアラウンド・ホールディング(株)、

17/3月期は3社合算ベース：西日本シティ銀行(16/4～9月の福岡シティ銀行の計数を含む) + 西銀ターンアラウンド・ホールディング(株) + シティ・ターンアラウンド・ホールディング(株)]

	16/3月末		16/9月末	備考	17/3月末
	実績	(参考)			

(役職員数)

役員数	(人)	10	29	24		22
うち取締役( )内は非常勤	(人)	6 (0)	21 (1)	16 (1)		16 (1)
うち監査役( )内は非常勤	(人)	4 (2)	8 (4)	8 (4)		6 (3)
従業員数 (注)	(人)	1,892	4,773	4,675		4,534

(注) 事務職員、庶務職員を合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 (注1)	(店)	111	258	258		258
海外支店 (注2)	(店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人	(社)	-	-	-		-

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月期		16/9月期	備考	17/3月期
	実績	(参考)			

(人件費)

人件費	(百万円)	13,680	37,191	18,998		37,968
うち給与・報酬	(百万円)	12,291	30,655	14,955		29,873
平均給与月額	(千円)	369	378	394		410

(注) 平均年齢 38.11歳(平成16年9月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (注)	(百万円)	101	361	168		318
うち役員報酬	(百万円)	101	361	168		318
役員賞与	(百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	11	14	7		15
平均役員退職慰労金	(百万円)	-	18	88		88

(注) 人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費	(百万円)	17,097	40,223	19,637		40,526
うち機械化関連費用 (注)	(百万円)	4,678	9,903	4,588		10,234
除く機械化関連費用	(百万円)	12,419	30,320	15,048		30,292

(注) リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費	(百万円)	30,778	77,414	38,636		78,494
-----------	-------	--------	--------	--------	--	--------

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧 (注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	総資産	借入金	うち当行分 (注3)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
㈱西銀ビジネスセンター	S56 / 9月	松原 稔	本部集中業務の代行	H16 / 9月	1	-	-	0	0	0	0	連結
㈱シティビジネスサービス	S60 / 10月	西田 正治	本部集中業務の代行	H16 / 9月	1	-	-	0	0	0	0	連結
西銀オフィスサービス㈱	S63 / 4月	丸田 博正	一般労働者の派遣業務	H16 / 9月	2	-	-	0	0	0	0	連結
㈱シティ・ワイク・ビス	S63 / 4月	中原 二典	一般労働者の派遣業務	H16 / 9月	1	-	-	0	0	0	0	連結
西銀モーゲージサービス㈱	H 6 / 10月	本山 博康	担保不動産調査・評価業務	H16 / 9月	1	-	-	0	0	0	0	連結
㈱シティ不動産調査センタ-	H11 / 10月	河野 俊夫	担保不動産調査・評価業務	H16 / 9月	0	-	-	0	0	0	0	連結
西銀ターアラクト・パートナーズ㈱	H15 / 9月	小宮 秀一	債権管理、再生支援業務	H16 / 9月	293	-	-	293	278	9	1	連結
㈱西銀経営情報サービス	S61 / 12月	釜 洋輝	コンサルティング業務、VC業務	H16 / 9月	6	-	-	3	0	0	0	連結
西銀カード㈱	S58 / 8月	徳久 秀毅	クレジットカードに関する業務	H16 / 9月	104	61	23	13	0	0	0	連結
西日本信用保証㈱	S59 / 4月	橋本 剛	信用保証業務	H16 / 9月	106	-	-	33	0	1	1	連結
西銀コンピュータサービス㈱	S60 / 1月	野見山秀之	コンピュータ処理、情報サービス業	H16 / 9月	11	-	-	8	0	0	0	連結
Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited	H14 / 2月	村本 幸久	優先出資証券発行のための特別目的会社	H16 / 9月	219	-	-	219	10	4	4	連結
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited	H 8 / 2月	中春 健二	劣後債発行のための特別目的会社	H16 / 9月	150	-	-	0	0	-	-	連結
シティ・ターアラクト・ホールド㈱	H15 / 12月	久恒 勝義	債権管理、再生支援業務	H16 / 9月	221	-	-	219	180	49	49	連結
㈱長崎銀行	S16 / 8月	高田 浩司	銀行業	H16 / 9月	2,732	22	-	90	122	6	4	連結
九州カード㈱	S55 / 7月	小石原 冽	クレジットに関する業務	H16 / 9月	374	265	185	15	0	7	1	連結

(注1) 16/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注3) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注4) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越欠損のある会社の今後の見通しおよびグループ戦略上の位置づけについては、次頁に記載しております。

(注5) ㈱西銀ビジネスセンターと㈱シティビジネスサービスは16年10月に合併し、NCBビジネスサービス㈱となりました。

西銀オフィスサービス㈱と㈱シティ・オフィスサービスは16年10月に合併し、NCBオフィスサービス㈱となりました。

西銀モーゲージサービス㈱と㈱シティ不動産調査センターは16年10月に合併し、NCBモーゲージサービス㈱となりました。

(注6) 16/3月期において福岡シティ銀行の連結子会社でありました㈱九州キャピタルは、会社清算により、16/9月期から連結の範囲より除外しております。

(注7) 16/3月期において福岡シティ銀行の連結子会社でありましたシティ抵当証券㈱は、清算中であり重要性が低下したため、16/9月期から連結の範囲より除外しております。



【注記】

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置づけ
㈱シティビジネス	西銀ビジネスセンターとの合併に向けて、経理基準の統一を行ったことにより、平成16年9月期は一時的に営業経費が増加しております。	平成16年10月に㈱西銀ビジネスと合併し、NCBビジネスサービスクラス(株)となりました。今後は、銀行本体事務の集中化・効率化の観点から、その受皿会社としての機能をさらに強化してまいります。
㈱シティ・オフィス	西銀オフィスサービスクラス(株)との合併に向けて、経理基準の統一を行ったことにより、平成16年9月期は一時的に営業経費が増加しております。	平成16年10月に西銀オフィスサービスクラス(株)と合併し、NCBオフィスサービスクラス(株)となりました。今後は、銀行本体の経費負担の削減のため、人材の受皿会社としての機能をさらに強化してまいります。
㈱シティ不動産調査センター	西銀モーゲージサービスクラス(株)との合併に向けて、経理基準の統一を行ったことにより、平成16年9月期は一時的に営業経費が増加しております。	平成16年10月に西銀モーゲージサービスクラス(株)と合併し、NCBモーゲージサービスクラス(株)となりました。今後は、銀行本体事務の集中化・効率化の観点から、専門性のさらなる向上を図ってまいります。
西銀タンアラウド・パートナーズ(株)	企業再生等を効率的に進めることで、貸出債権価値の最大化を図っております。	メリリリンチグループとの連携を図り、企業再生支援等を効率的かつ迅速に進めてまいります。
シティ・タンアラウド・ホールディング(株)	企業再生等を効率的に進めることで、貸出債権価値の最大化を図っております。	オリックス(株)との連携を図り、企業再生支援等を効率的かつ迅速に進めてまいります。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長または 頭取	取締役・監査役	取締役	月1回	法令・定款等の定める事項のほか、経営に関する重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
監査役会	監査役	監査役全員	監査役室	3ヶ月に 1回以上	監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議・決議を行う。
経営会議	頭取	専務以上の役員 頭取が指名する役員	総合企画部	週1回	取締役会から委任された事項、経営に関する重要事項について審議・決定を行う。
健全化計画等 フォロー委員会	頭取	経営会議のメンバー	総合企画部	随時	健全化計画等の進捗状況を、経営陣自らがフォローする。
新経営計画 策定委員会	頭取	経営会議のメンバー	総合企画部	随時	健全化計画および経営計画の策定、リレーションシップバンキングの機能強化計画のフォローを行う。
企業風土構築委員会	頭取	経営会議のメンバー	総合企画部 統合管理室	随時	旧両行行員の融和と一体感の醸成を図るとともに、法令等遵守重視の企業風土を構築する。
統合管理委員会	頭取	経営会議のメンバー	総合企画部 統合管理室	週1回	合併にかかる実行計画・統合計画のフォローし、システム統合の準備を万全にするとともに、合併後の諸制度定着を図る。
A L M 委員会	頭取	代表取締役専務以上の役員 証券国際本部・営業本部・ 審査本部の各本部長 総合企画部担当役員 総合企画部・審査統括 部・市場証券部・証券国際 部の各部長	総合企画部 コンプライアンス・ リスク統括室	月1回	A L Mが対象とするリスクの認識・評価、 A L M政策の決定・実施状況把握などを行う。 (下部組織として「A L M小委員会」「金利決定部会」を設置)
コンプライアンス 委員会	頭取	経営会議のメンバー (16年12月までに弁護士・ 学識経験者等を招聘予定)	総合企画部 コンプライアンス・ リスク統括室	月1回	法令等遵守に関する経営上の重要事項について、具体的かつ実質的な協議・検討・評価を行う。 (下部組織として「コンプライアンス小委員会」を設置)
投融資委員会	頭取	代表取締役専務以上の役員 証券国際本部・営業本部・ 審査本部の各本部長 審査本部副本部長 総合企画部担当役員 総合企画部・審査本部審査 業務部・営業統括部・審査 統括部の各部長	審査業務部	月1回	大口と信先に対する取組方針を審議し、信用リスクについての経営レベルでの認識共有化と、信用リスク管理の強化を図る。
システム戦略委員会	事務本部長	事務本部・営業本部・審査 本部の各本部長 総合企画部担当役員 総合企画部・総務部・営業 統括部・事務統括部・シス テム部・証券国際部・審査 統括部・個人営業部の各 部長 事務本部付部長 事務統括部部長補佐	システム部	随時	経営全体におけるシステムの重要性に鑑み、全行的な観点から、システム開発・投資に関する検討を行う。
政策投資委員会	証券国際本 部長	証券国際本部・福岡地区本 部・営業本部・審査本部の 各本部長 審査本部副本部長 総合企画部担当役員 公務金融法人部・証券国際 部の各部長 証券国際本部付部長	証券国際部	随時	株式等の政策投資について、適正な残高管理と投資効率向上を図るため、個別案件の取組方針を協議する。
管理委員会	審査本部長	審査本部・事務本部・営業 本部の各本部長 審査本部副本部長 総合企画部・人事部・審査 部・審査業務部・審査統括 部・管理部の各部長	審査統括部	2ヶ月に1回	債権管理上の問題点について審議し、その対応策を協議する。
執行役員会議	頭取	経営会議のメンバーのうち 頭取が指名する取締役 執行役員全員	総合企画部	月1回	取締役と執行役員との間で経営情報の共有化を図り、円滑な経営執行に資する。

(図表10)貸出金の推移

[16/3月期・16/9月期は4社合算ベース：西日本銀行+福岡シティ銀行+西銀ターナウト・パートナーズ(株)+シティ・ターナウト・サポート(株)、

17/3月期は3社合算ベース：西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)+西銀ターナウト・パートナーズ(株)+シティ・ターナウト・サポート(株)]

(残高)

(億円)

	16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	17/3月末 計画 (C)
国内貸出	47,078	45,616		45,953
中小企業向け貸出(注)	26,996	25,913		26,052
個人向け貸出(事業性資金を除く)	12,728	12,724		13,064
その他	7,354	6,978		6,836
海外貸出	-	-		-
合計	47,078	45,616		45,953

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。  
ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	16/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	17/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	752		86
中小企業向け貸出	539		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	16/9月期 実績 (7)	備考	16年度中 計画 (1)
不良債権処理	676	( 521)	( )
貸出金償却 (注1)	48	( 3)	( )
部分直接償却実施額 (注2)	289	( 282)	( )
CCPC (注3)	-	( -)	( )
協定銀行等への資産売却額 (注4)	-	( -)	( )
上記以外への不良債権売却額	11	( 6)	( )
その他の処理額 (注5)	327	( 228)	( )
債権流動化 (注6)	-	( -)	( )
私募債等 (注7)	32	( 21)	( )
子会社等 (注8)	-	( -)	( )
計	709	( 543)	1,211 ( 954)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6) 主として正常債権の流動化額。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

## (図表10)貸出金の推移

[2社合算ベース：福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・ホールディングス(株)]

(残高) (億円)

	16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)
国内貸出	19,332	18,418
中小企業向け貸出(注)	10,472	9,896
個人向け貸出(事業性資金を除く)	6,059	5,937
その他	2,800	2,584
海外貸出	-	-
合計	19,332	18,418

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	16/9月期 実績 (B)-(A)+(7)
国内貸出	441
中小企業向け貸出	217

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	16/9月期 実績 (7)
不良債権処理	468 ( 358)
貸出金償却 (注1)	47 ( 2)
部分直接償却実施額 (注2)	246 ( 242)
CCPC (注3)	- (-)
協定銀行等への資産売却額 (注4)	- (-)
上記以外への不良債権売却額	11 ( 6)
その他の処理額 (注5)	164 ( 106)
債権流動化 (注6)	- (-)
私募債等 (注7)	3 (-)
子会社等 (注8)	- (-)
計	471 ( 358)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6) 主として正常債権の流動化額。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況

リスク区分	リスク管理部署 (主管部署)	リスク管理体制
信用リスク (カントリーリスク)	審査統括部	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 信用リスク管理の規範・基本規程として「信用リスク管理方針(クレジットポリシー)」「信用リスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を行います。</li> <li>• 信用リスク管理の委員会として「投融資委員会」「政策投資委員会」「管理委員会」を設置し、与信先管理方針等の具体的・実質的な検討を行います。</li> <li>• 信用リスクを定量的に把握するため、信用リスク管理システムによる信用リスクの計量化を行います。</li> <li>• 「与信限度額基準」に基づく大口与信先への集中リスクの抑制、業種別、格付別ポートフォリオの定量的な把握・管理、与信権限と責任を明確にした公正な与信運営を行います。</li> <li>• カントリーリスクについては全体の与信限度額を定め、その範囲内で、カントリーランク及びそれに基づく国別与信枠を設定・管理する体制とします。</li> <li>• リスク状況等について、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告します。</li> </ul>
市場リスク	総合企画部 C R 統括室	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市場リスク管理の基本規程・管理方針として「市場リスク管理規程」「ALM規程」を制定し、これに則ったリスク管理を行います。</li> <li>• 市場リスク管理の委員会として「ALM委員会」を設置し、市場リスクの認識および評価、ALM政策の決定等を行います。</li> <li>• 統合リスク管理の枠組みの中で、リスク資本の配賦に基づくVaRガイドライン・BPVガイドラインを設定し、市場リスク量のモニタリングを通じてヘッジ等の対応を決定する等、ガイドライン内でのリスクコントロールを行います。</li> <li>• フロント・ミドル・バックの三部門を明確に組織分離し、リスク管理の主管部署をミドルセクションとすることにより、フロント・バックに対する独立性と相互牽制体制を確保します。</li> <li>• リスク状況等について、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告します。</li> </ul>
流動性リスク	総合企画部 C R 統括室	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 流動性リスク管理の基本規程・管理方針として「流動性リスク管理規程」「ALM規程」を制定し、これに則ったリスク管理を行います。</li> <li>• 流動性リスク管理の委員会として「ALM委員会」「金利決定部会」を設置し、流動性リスクの認識および評価、金融動向・預金者動向・資金繰りの把握等を行います。</li> <li>• リスク管理の主管部署は、資金繰り担当部署から独立して資金繰り状況のモニタリングを日々実施することにより相互牽制体制を確保します。</li> <li>• 適切な資金調達枠の設定により、過大な市場性資金調達依存を抑制します。</li> <li>• コンティンジェンシープランとして「危機管理計画書」を制定し、万一の流動性危機発生に備えます。</li> <li>• リスク状況等について、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告します。</li> </ul>

リスク区分	リスク管理部署 (主管部署)	リスク管理体制
事務リスク	事務統括部	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務リスク管理の基本規程として「事務リスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を行います。</li> <li>● リスク管理の主管部署は関連各部と連携し、営業店のみならず本部各部に所在する事務リスクの管理を実施する体制を確保します。</li> <li>● 所管する業務の規程・マニュアル類の整備、自店検査や監査部による総合監査を通じ、問題点の早期発見による事務事故の発生防止に努めます。</li> <li>● リスク状況・事務監査状況等について、定期的にまた必要に応じ随時、経営に報告します。</li> </ul>
システムリスク	システム部	<ul style="list-style-type: none"> <li>● システムリスク管理の基本規程として「システムリスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を行います。</li> <li>● 「システム戦略委員会」を設置し、全行的観点からシステム開発・投資に対する検討を行います。</li> <li>● リスク管理の主管部署は、個別システムを保有する関連各部と連携し、システムリスクの管理を実施する体制を確保します。</li> <li>● 情報漏洩や不正使用を防止するため、安全対策に関するルールを定め、厳格な情報管理を徹底します。</li> <li>● コンティンジェンシープランとして「システムの緊急時対応計画書」を制定し、万一のシステム障害等の緊急事態発生に備えます。</li> <li>● リスク状況・システム稼働状況等について、定期的にまた必要に応じ随時、経営に報告します。</li> </ul>
経営リスク 法務リスク ビューションリスク	総合企画部 CR統括室	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法務リスクを含むコンプライアンス体制の基本規程として「コンプライアンス基本方針と遵守基準」「コンプライアンス・マニュアル」等を制定し、これに則ったリスク管理を行います。</li> <li>● 法令等遵守を管理する委員会として「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等遵守に関する重要事項について、具体的・実質的に協議・検討を行います。</li> <li>● 法務リスクの主管部署は、コンプライアンスプログラムを策定し、これに則った管理・運営を行います。 また、各店舗に配置のコンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者と連携し、協議・報告事項に対する管理を行うことにより法令等遵守に係る諸問題について一元管理する態勢を確保します。</li> <li>● コンティンジェンシープランとして「危機管理計画書」「営業店での金融危機管理マニュアル」を制定し、万一の風評リスク等の緊急事態発生に備えます。</li> <li>● リスク状況等について、定期的にまた必要に応じ随時、経営に報告します。</li> </ul>

## (図表13)金融再生法開示債権の状況

〔(単体)は4社合算ベース：西日本銀行+福岡シティ銀行+西銀ターナラウト・パトナース(株)+シティターナラウト・パトナース(株)〕

(連結)は2行単純合算：西日本銀行+福岡シティ銀行]

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,013	1,029	642	700
危険債権	1,677	1,804	1,869	1,983
要管理債権	1,232	1,333	1,058	1,140
小計	3,923	4,167	3,570	3,824
正常債権	44,606	46,346	43,477	45,288
合計	48,530	50,513	47,048	49,113

## 引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	451	527	307	431
個別貸倒引当金	672	748	671	742
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	1,123	1,275	979	1,174
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	22	-	40	-
小計	1,146	1,275	1,019	1,174
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	1,146	1,275	1,019	1,174

## (図表14) リスク管理債権情報

〔(単体)は4社合算ベース：西日本銀行+福岡シティ銀行+西銀ターナラウト・パートナーズ(株)+シティ・ターナラウト・ホールディング(株)、  
(連結)は2行単純合算：西日本銀行+福岡シティ銀行〕

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	466	486	401	423
延滞債権額 (B)	2,201	2,333	2,091	2,250
3か月以上延滞債権額 (C)	1	4	0	3
貸出条件緩和債権額 (D)	1,231	1,329	1,058	1,136
金利減免債権	0	0	0	0
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	2	2	2	2
元本返済猶予債権	1,225	1,324	1,053	1,131
その他	3	3	2	2
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,900	4,154	3,552	3,814
部分直接償却	877	1,015	762	896
比率 (E)/総貸出	8.28	8.44	7.78	7.98



## (図表15)不良債権処理状況

## (単体)

[16/3月期は2社合算ベース：福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・ホールディングス(株)、

16/3月期(参考)および16/9月期は4社合算ベース：西日本銀行+福岡シティ銀行+西銀ターナラウンド・ホールディングス(株)+シティ・ターンアラウンド・ホールディングス(株)、

17/3月期は3社合算ベース：西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)+西銀ターナラウンド・ホールディングス(株)+シティ・ターンアラウンド・ホールディングス(株)]

(億円)

	16/3月期	(参考)	16/9月期	17/3月期
	実績		実績	見込み
不良債権処理損失額 (A)	271	603	364	495
個別貸倒引当金繰入額	198	392	233	365
貸出金償却等 (C)	74	212	90	90
貸出金償却	55	177	88	88
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-	-
その他債権売却損	7	11	1	1
債権放棄損	10	23	-	-
債権売却損失引当金繰入額	0	0	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	40	40
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	-	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	79	119	143	143
合計 (A) + (B)	191	484	220	352

## &lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	590	660	257	386
グロス直接償却等 (C) + (D)	664	872	347	476

## (連結)

[16/3月期は福岡シティ銀行、16/3月期(参考)および16/9月期は2行単純合算：西日本銀行+福岡シティ銀行、

17/3月期は西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)]

(億円)

	16/3月期	(参考)	16/9月期	17/3月期
	実績		実績	見込み
不良債権処理損失額 (A)	428	773	355	537
個別貸倒引当金繰入額	313	504	237	394
貸出金償却等 (C)	115	269	117	142
貸出金償却	83	220	112	137
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-	-
その他債権売却損	31	35	5	5
債権放棄損	0	13	-	-
債権売却損失引当金繰入額	0	0	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	-	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	95	134	95	95
合計 (A) + (B)	333	639	260	441

## &lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	735	812	272	423
グロス直接償却等 (C) + (D)	851	1,082	389	566

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、単体)

[4社合算ベース:西日本銀行+福岡シティ銀行+西銀ターナラウンド・パートナーズ(株)+シティ・ターナラウンド・パートナーズ(株)]

## 有価証券

(億円)

	残 高	評価損益	評価損益		
			評価益	評価損	
満期保有目的	有価証券	185	1	1	-
	債 券	185	1	1	-
	株 式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	138	-	-	-
	債 券	-	-	-	-
	株 式	128	-	-	-
	その他	10	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	11,120	195	299	103
	債 券	7,545	23	26	50
	株 式	1,249	202	239	36
	その他	2,325	16	33	17
	金銭の信託	39	0	-	0

## その他

(億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	929	522	406	1	408
その他不動産	46	26	19	0	20
その他資産 (注2)	8	4	4	0	5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、連結)

[2行単純合算：西日本銀行+福岡シティ銀行]

## 有価証券

(億円)

		残 高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	185	1	1	-
	債券	185	1	1	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	11,454	218	324	105
	債券	7,800	22	28	50
	株式	1,320	224	262	37
	その他	2,333	16	33	17
	金銭の信託	39	0	-	0

## その他

(億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	966	548	417	2	420
その他不動産	51	31	20	0	21
その他資産 (注2)	11	5	6	0	7

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

( 状 況 説 明 )

## 1 収益動向及び計画

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）〔年間計画進捗率 52.7%〕

平成 16 年 9 月期において、既に 258 億円（年間計画の 52.7%）を計上しております。10 月以降も事業性貸出金への積極的な取組みや、投信・保険商品等の預り資産の販売強化を進めるとともに、引き続き経費抑制に努めることにより、平成 17 年 3 月期は計画通り 490 億円となる見込みであります。

信用コスト（一般貸倒引当金繰入額を含む）〔年間計画進捗率 62.5%〕

平成 16 年 9 月期は、福岡シティ銀行の分離子会社において企業再生および最終処理を計画的に進める過程で、将来的に発生が見込まれるコストについて、合併前に前倒しで引当を実施（投資損失引当金繰入額 49 億円を計上）したことから、一般貸倒引当金の取崩しを考慮した信用コストは 220 億円（年間計画の 62.5%）となりました。

下半期は 132 億円に止まり、平成 17 年 3 月期は計画通り 352 億円となる見込みであります。

経常利益〔年間計画進捗率 50.0%〕

以上に加え、株式等関係損益 47 億円の計上により、平成 16 年 9 月期の経常利益は 51 億円となりました。

税引後当期利益〔年間計画進捗率 0.0%〕

償却債権取立益を計上したものの、繰延税金資産の取崩し（法人税等調整額 81 億円）を行ったことにより、平成 16 年 9 月期の税引後当期利益は 0 億円となりました。

平成 17 年 3 月期の税引後当期利益は、計画通り 55 億円となる見込みであります。

R O E

単体ベース〔年間計画比 +1.84%〕

分離子会社合算ベース〔年間計画比 +1.69%〕

一般貸倒引当金繰入前の業務純益を、平成 16 年 9 月期において既に 258 億円（年間計画の 52.7%）を計上していることから、R O E は年間計画を上回る水準となっております。

## 2 自己資本比率の推移

単体 Tier 計 [平成 16 年 3 月末比 +4 億円]  
単体自己資本合計 [平成 16 年 3 月末比 +135 億円]

福岡シティ銀行の最終決算において当期損失 44 億円を計上したものの、西日本銀行において中間純利益 45 億円を計上したことから、Tier は 1,912 億円(平成 16 年 3 月末比 +4 億円)へと増加いたしました。

償還を控えた劣後ローンの算入減等があったものの、西日本銀行において新たに 200 億円の調達を行ったことにより、Tier は 1,294 億円(平成 16 年 3 月末比 +130 億円)へと増加したことから、自己資本の合計は 3,063 億円(平成 16 年 3 月末比 +135 億円)となりました。

単体自己資本比率 [平成 16 年 3 月末比 +0.52%]

リスクアセットは、貸出金の減少を主因に平成 16 年 3 月末比 976 億円減少して 3 兆 9,477 億円となり、2 行単純合算ベースの単体自己資本比率は 7.76%(平成 16 年 3 月末比 +0.52%)へと上昇いたしました。

## 6 リストラの推移及び計画

役員数の削減 [平成 16 年 3 月末比 5 人]

平成 16 年 6 月には取締役を 5 名削減し、役員数を 24 名(うち監査役 8 名)といたしました。合併時に監査役 2 名を削減済みであり、平成 17 年 3 月末までの削減計画を既に達成しております。

従業員数 [平成 16 年 3 月末比 98 人]

平成 16 年 9 月末の従業員数は 4,675 人となり、平成 17 年 3 月期の削減計画 239 人に対し、98 人まで進捗しております。

### 役員報酬・賞与

役員報酬につきましては、合併に至るまでの期間も両行において減額を実施しており、平成 16 年 9 月期については、役員数の削減を主因として前年同期比減少しております。役員賞与につきましては、両行とも支給しておりません。

人件費 [年間計画進捗率 50.0%]

合併に至るまでの期間も、両行において人件費の削減に努めてまいりました。

平成 16 年 9 月期については、平成 16 年 3 月期に従来以上の削減率を適用していた従業員賞与の調整により、福岡シティ銀行の人件費が増加いたしました。2 行合算ベースでは前年同期比 1 億円の増加に収まっております。

## 物件費

〔年間計画進捗率 48.4%〕

合併に至るまでの期間も、両行において物件費の削減に努めてまいりました。  
平成 16 年 9 月期については、前年同期比 10 億円の削減を実現しております。

## 10 貸出金の推移

実勢ベース中小企業向け貸出増減額 〔平成 16 年 9 月期中 539 億円〕

地元中小企業の資金需要には積極的にお応えしておりますが、一方で不良債権の最終処理や大口与信集中リスクの回避を計画的に進めたことから、平成 16 年 9 月末の中小企業向け貸出（分離子会社との合算ベース）は期中 1,083 億円減少して 2 兆 5,913 億円となり、実勢ベースでも 539 億円の減少となりました。

下半期については、事業性融資商品の強化を図るために、行内ファンドの組成や保証協会付保貸出への取組強化を行うと同時に、融資案件に関する本支店協議会を開催するほか、私募債や Q B L への取組みを強化するなど、中小企業向け貸出の増強に向けた具体策に着手しておりますが、商品・サービス・体制等あらゆる面で合併によるシナジー効果を最大限に発揮し、地域の中小企業への円滑な資金供給に向けて、これまで以上に積極的に取り組むことにより、年間ベースでの計画達成に努めてまいります。